

補章

ジャナタ党政権下のインド外交

——シャストリ政権との比較の視点から——

はじめに

1977年3月、インディラ・ガンディー政権による75年以降の「非常事態」に反対し、「民主主義の回復」を掲げて、共産党を除くほぼすべての野党が結集したジャナタ党による政権が誕生した。これは、独立インドで最初の非会議派政権といわれている。しかしながら、このジャナタ党政権は、ジャン・サンの多くなどかつて会議派に所属したことのない要素を含んでいたという意味では「非会議派」ではあっても、その中核的部分には、政府首班となるモラルジー・デサイをはじめとして、69年以降に会議派から分裂した要素を多く抱えていた。さらに、独立前後に会議派から分かれながらも、社会主義的要素を媒介に依然として会議派と親和性をもつ社会主義政党なども、政権の重要な一翼を担っていた。

このように、「非会議派」と呼ばれながらも、ジャナタ党政権は会議派的要素を強くもっていた。このことは、これまで独立インドにおいて、議会の信任を得て成立したすべての「非会議派」政権にあてはまることであろう。1989年の国民戦線政府の首班、V・P・シンも、ラジーヴ・ガンディー政権を支える重要な閣僚であった。インドの歴代政権は、会議派的要素という連続性を内包しているのである。

しかし、「会議派的要素」という人的連続性を有しながらも、インドにおけ

る政権交代は、非常にドラマティックな権力構造上の変化を意味していた、あるいは、少なくとも目指していた。そしてそれは、「ネルー＝ガンディー」という家系へのポピュリスト的権力集中か、それとも多元的な性格をもつ中央政府かという、政権の権力構造にかかわる変化である。したがって、こうした対抗関係を、政党名に着目して形式的に会議派対非会議派として捉えるべきではなかろう。むしろ、ポピュリスト的権力集中が「ネルー＝ガンディー」という家系のカリスマ性に依拠しているという点に注目するならば、それは「ネルー＝ガンディー」対非「ネルー＝ガンディー」である。

「ネルー＝ガンディー王朝」への権力集中⁽¹⁾が始まる以前のインド政治の権力構造は、エリート主義的であるとともに、多元的であった。ネルーからシャストリへの政権の移行を研究したブレチャーは、当時のインド政体に働く基本的諸力の一つとして州の自律性をあげ、その表れを「全インド的な権力布置における州党組織の中核的役割」⁽²⁾にみていた。インディラ・ガンディーは、そうした多元的権力構造が、ネルーの娘としてのカリスマ性に基礎を置く自身の政治生命を食いつぶしてしまう危険に「不安」を感じ、左翼的政策と「貧困追放」のスローガンなどのポピュリスト的手段によって権力の集中化を進めていった。そのなかで州党組織を基盤とした政治エリートすなわち州ボスによる多元的権力構造を疎外し、それは1960年代末以降、旧来の会議派政治エリートたちの会議派からの分裂を招いていった。

他方、ジャナタ党の総書記の一人であったマドゥー・リマイエは、ジャナタ党政権期の党内事情を振り返るなかで、「州行政機構は、私の事態の理解では、インド政治の決定的な要素であった」⁽³⁾と述べている。これは、さきにブレチャーが1960年代の会議派支配下のインド政治について論評した内容と一致している。そして、会議派における上述の権力集中化傾向を考慮すると、60年代半ばに存在したインドの権力構造の多元性は、70年代後半に、ジャナタ党政権というかたちで再現しようとしたといえるであろう。ここには、インド政治における、多元性の承認に対する権力の集中化という対抗関係が、後者における権力の個人的ないし世襲的集中化の成功のゆえに、それまで権

力秩序の制度化の道具として機能してきた一つの支配的政党の粋をはみ出した姿が示されている。言い換えれば、権力構造におけるシャストリ会議派政権から非会議派のジャナタ党政権への連続性の存在は、会議派という支配的政党の内部の権力構造の断絶を意味し、それゆえに政党の形式的連続性に依拠した会議派对非会議派という対抗軸のもつ分析的限界を示している。政権の権力構造に基礎を置く「ネルー＝ガンディー」対非「ネルー＝ガンディー」という対抗軸の設定が必要となるゆえんである⁽⁴⁾。

本章は、外交ないし対外的チャネルの独占という条件をその他の政治勢力に対する中央政府の優位の確立に用いたシャストリ政権を、インドの多元的な権力構造におけるネーション・ビルディングの先駆的な事例として提示し、その後のインディラ・ガンディー政権による権力集中が多元的な権力構造を破壊したあとに、その強権性を批判して登場したジャナタ党政権が、なぜ多元的な権力構造におけるネーション・ビルディングという課題に取り組めなかったかを、シャストリ、ジャナタ党両政権の非「ネルー＝ガンディー」という権力構造の連続性を前提に、特に後者の対外政策の分析を通じて明らかにすることを目指すものである。

ジャナタ党政権の崩壊と、特に経済政策上の失敗については、これまで主にインディラ・ガンディーの復活という文脈のなかで論じられてきた。したがって、「誤り」や「不穩」などが、「強力な意志と決意をもつ指導者」と対比されてきた⁽⁵⁾。しかし、こうした対比は、ある権力構造をもつ政権のパフォーマンスの問題を、異なる権力構造間の優劣の問題に短絡させたにすぎない。それゆえ、その権力構造のなかで、どれだけの可能性がどのように閉ざされることになったのかという問題を追求するためには、同種の権力構造の政権間での比較が必要になるのである。また、このテーマは、経済的な開放政策を強いられている今日の発展途上国が、世界経済との結びつきと、社会的安定をもたらすネーション・ビルディングの問題とをどのように関係づけることができるかという課題ともつながる意義をもつものと考えられる。

第1節 問題の所在

「ネルー＝ガンディー」対非「ネルー＝ガンディー」という、インドの政権の権力構造の二つの型は、1960年代以降のインドをめぐる内外の情勢の変化が生み出したものである。インドでは、すでに50年代には言語別への州の再編成を求める動きなど、遠心的な力が作用しはじめていたが、60年代に入ると、重工業化路線の本格化にともなって、開発に必要な政治的経済的資源の稀少性が顕在化し、多様な地方的諸利害が、中央による開発資源の国内からの調達と分配に影響を与えるようになりはじめた。こうした国内的な変化の一方、国際情勢においては、「国連開発の10年」の設定にみられるように、先進工業諸国が発展途上地域開発への関心を示しはじめていた。世界経済と結びつくという選択が、開発資源の稀少性を補う道として、自律的国民経済の発展に挫折した発展途上国に提示されたのであった。

これら内外情勢の変化は、ネルー時代の終焉とともに、インドに、彼の時代にはなかった、あるいは潜在的にしか存在しなかった、新しい権力の布置状況を作り出した。それは、一方で中央と州の、あるいは政府と党の「権威—権力の結合した頂点」として、ブレチャーが「共和国大評議会」と呼び、「ネルーのカリスマの集団的代替物」⁽⁶⁾として機能するように目論まれた州首相会議に代表され、他方で首相官房を中心とする、官僚主導の中央政府機能の強化にかなりの程度代表される、中央と州との均衡関係である。

この均衡関係は、州に有利に存在していた。というのは、当時の会議派の権力を基底部分で支えていたのは州リーダーを頂点とする党地方組織であり、また農業を中心に、国内資源に対する制度的実態の支配権も州が握っていたから、州の代表者たちは、中央に対する相当の自律性をもっていたからである。また、たとえ「大評議会」の合意があっても州が「それを誠実に履行しない」⁽⁷⁾場合、中央政府は州に強制する手段をもたないので、州は自らの利害にかかわる重要な、あるいは危機的な問題の多くに対して事実上の拒否権を

行使することができた。

このことは、逆にいえば、中央政府は国内の資源を動員して危機を管理する能力を確立していなかったということである。ネルーのカリスマを失った今、いったん危機が生じると、1965年の公用語問題で示されたように、中央政府は地方的利害に屈服する以外に術を知らなかった。したがって、中央政府は何らかの形で権力の均衡関係を自らの側に傾け、国内の遠心的諸力を封じ込めて危機管理能力を高める必要があった。

その一つの方法が、ポピュリスト的な手段で直接大衆の支持を求め、党の地方ボスを疎外して権力構造そのものを集権的なものに変えてしまうというもので、インディラ・ガンディーが最終的に採ったのは、これであったといえよう。しかし、この方法は、ナショナル・シンボル、ネルーの娘であるという事実を最大限に用いることができ、その意味で自立的な政治資源をもつ彼女にあって初めて可能であったものであるし、しかも彼女にしても、権力を確立するまでに数年を要したのであって、直ちにこの手段に訴えることができたわけではなかった。ましてや、そうした政治的資源をもたない場合には、中央政府は遠心力をはらむ多元的な権力構造には手をつけることができない。それでは危機はいかに管理しうるか。これが非「ネルー＝ガンディー」政権にとっての問題であった。

多元的な権力構造を前提としなければならないならば、中央政府に可能なことは、地方的な政治勢力を凌駕するような資源を動員し、その求心力によって危機を管理するという方法である。しかし、国内資源は州勢力が押さえているとすれば、中央政府はどこに新たな資源の調達先を求めうるのか。世界経済が発展途上国に関心を示しはじめるという国際政治経済的環境の変化が重要な意味をもたらしてくるのは、この点である。なぜなら、途上国向けの援助や投資は1960年代に急増するのであるが、そうした対外的チャネルは、今日の国際システムのもとでは、外交権として、中央政府の独占物であり、したがって、地方的な政治勢力に対する中央政府の決定的な優位性を制度的に与える最も重要な要素の一つだからである。

この事実の認識に最初にたどりついたのは、最初の非「ネルー＝ガンディー」政権のシャストリ政権であった。この政権は、ヒンディー公用語問題、第二次印パ戦争、早魃などの危機を経験しながら1年半の歳月を経ることによって、外交の重心を、経済問題を中心として内政と連繫した分野へと移動させ、タシケントにおけるシャストリの急死の直前には、「より大きな意味でインドの利益になるような、西側とのより緊密な関係の発展」⁽⁸⁾を構築していく道の端緒に就いていた。

シャストリ政権による外交の転換は、多元的な権力構造の尊重のための手段としては、首班の死と、異なる権力構造を構築していくことになる人物、インディラ・ガンディーによる政権の継承によって、中断を余儀なくされてしまう。そして、11年間のインディラ・ガンディー政権の後、「非常事態」に頂点を極めた「ネルー＝ガンディー」型権力構造の強権性を批判して、総選挙に勝利したジャナタ党政権の成立によって、インド政治の権力構造は、多元的な非「ネルー＝ガンディー」型に、いちおう回帰する。しかし、ジャナタ党政権は、新しい国際環境のもとで外交が果たしうる役割について、シャストリ政権が到達した認識にたどりつくことなく、その短い生涯を閉じてしまう。それでは、両者を分かつ要因は何であったのか。ここには、ネイション・ビルディングの政治資源として外交が成立するための、重要な条件が潜んでいるのではないであろうか。

そこで次に、シャストリ政権がその国際環境にどのように対応しながら外交の重心の移動という課題を果たしていったのかという点を、簡潔に示したい。そして、それを踏まえて、ジャナタ党政権が同じ課題をなぜ果たせなかったのかという点を検討しよう。

第2節 シャストリ政権と内政と外交の連繫

1. ジャストリ政権の権力構造

ネルーの死後、彼の後継首相をだれにするかという問題は、「シンジケート」と呼ばれた会議派の州ボスたちに委ねられた。ネルーというカリスマ的指導者からようやく解放された彼らは、新体制においては「集团的責任、集团的指導、集团的アプローチ」⁽⁹⁾を採ることとした。そしてその体制の首相には、シャストリを選んだのであった。

州の独自利害が噴出する会議派党組織のなかにあつて、シャストリは早くに州基盤から切り離され、ネルーのもとで、全インドレベルの政治家として成長していた。パテルの死後、ネルーは早くも1951年にシャストリをニューデリーに招き、会議派党総書記として第1回総選挙の指揮を委ねた。シャストリは、翌年にはネルーの連邦政府の鉄道運輸大臣として入閣している。また、57年の第2回総選挙においても、彼は選挙運動の責任者を務め、会議派を勝利に導いた。こうした経歴は、彼に「インドは単なる宗教的言語的集団の寄せ集めではなく、インド人による単一の統合されたネイションであるという考えを推進する責任」⁽¹⁰⁾を自覚させたであろう。しかし、彼はネルーではなく、したがってネルーのカリスマ性も持ち合わせていなかったから、シャストリのもとで、州ボスたちは一層自由に彼らの「州利害」を主張することができると考えたであろうし、彼の上述の信念は、州ボスたちが主張する多様な州利害を、インドという国家の枠のなかで、彼らの利害を損なわないように調整する方向で働くものと期待することができたであろう。「シンジケート」のいう「集团的アプローチ」の意味するところは、州ボスの個人的利害に結びつく州利害を優先させ、中央政府の権能を、非権力的な、調整的なもの限定することであつた。そして、こうした傾向は、彼らの利害が危機に瀕する状況のもとでは、一層強められるであろう。

このような権力的配置のもとで、シャストリ政権は、未曾有の旱魃という、独立以来の国家的危機に直面したのであった。中央政府による国内資源の動員が極めて難しいという状況のもとで、政権の課題は危機克服のために動員すべき資源をどこに見いだすかということに絞られざるをえなかった。さらに付け加えれば、中央政府のみが動員できる資源を見いだすことによらなければ、政権は諸州利害の調整的な機能を果たすなかで、州権力の上に立つ超越的な権力を確立できないのである。まさにこの時点で、シャストリ政権は、インドが1954年のアメリカの対パキスタン武器援助協定以来アメリカに対して抱いていた不信を払拭することに成功し、危機克服のための政治資源を国際社会に求めるという決定を行うのである。

2. シャストリ政権の国際環境

シャストリ政権が政策展開を行わねばならなかった1960年代は、第二次世界大戦後の一極的な世界経済が多極化する過渡期にあった。そのなかでアメリカ政府は、先進諸国間の協力体制の構築において主導権を握る戦略をとったが、その際、いわゆる「ドル防衛」のために、盛んになりはじめた企業の海外進出の方向性を非西欧に嚮導しようとした。こうした事情がアメリカの民主党政権の第三世界政策を方向づけ、少なくとも65年夏のベトナム戦争本格介入まではそれを支配した。そして、「第三世界」に属するインドは、アメリカの条件さえ満たせば相当の援助や資本を得ることができるというメッセージを与えられていた⁽¹¹⁾。

もっとも、シャストリ政権期の印米関係は、ジョンソン米大統領のもとで、必ずしも良好とはいえなかった。第三世界のなかでインドをことのほか重視するインドロビーの活躍によって、1950年代末頃からアメリカは対インド援助を拡大しはじめ、有力なインドロビーの一人、ケネディの大統領就任によって印米関係は一時蜜月を迎えるが、そのケネディの暗殺によって、内政や議会対策を重視するジョンソンが副大統領から昇格し、そのもとでインドが必

ずしも重要視されなくなる⁽¹²⁾からである。ジョンソン政権は、65年4月には、パキスタンが中国外相を国賓として招くことに対する不快感を示すために、予定されていたパキスタン大統領の訪米を延期させるが、その際、インド側や駐インド米大使との事前の交渉なしにインド首相の訪米の延期もパキスタン側に伝え、パキスタンによる発表を通じて自国の首相の訪米延期決定を知らされたインドを失望させる。ケネディのもとでアメリカ自身がインドに接近することによって改善された印米関係に、54年以来の米パ同盟の影が、再びちらつきはじめたのであった。しかし、逆説的にも、米パ同盟が停止し、アメリカが印パ間の紛争にコミットしないことを印パ両国に対して明確にするのは、ジョンソン大統領のもとにおいてであった。

1965年9月、前月来の軍事衝突の後、いずれもアメリカの軍事援助被供国になっていた印パ両国間に2度目の戦争が勃発した。この事件が、対外援助予算に対する批判を強めていた米議会を一層刺激することは明白であった。こうした事情はジョンソン大統領を、両国に対する軍事をはじめとするあらゆる援助の停止に向かわせた。パキスタンは、公式の同盟国であるにもかかわらず、印パ戦争のために軍事援助を停止され、さらにはアメリカの圧力によって、休戦にまで同意させられたのであった⁽¹³⁾。つまり、この事件は、冷戦の文脈を離れた印パ関係においては、アメリカはパキスタンの同盟国としてふるまわないということを示したのである。この結果、54年以来初めて、アメリカは、インドにとって信頼するに足る第三国に立ち返ったのであった。

こうして、シャストリ政権にとっては、もはや対米関係の深化に対する障害は消滅したといってよかった。このような事情が、シャストリ外交にネルーのアジア主義的平和共存政策に代わる、特に経済の分野での、西側との緊密な関係の構築という特徴をもたせることを可能にした。もっとも、ここに到達したのは1965年9月、すなわち、タシケントにおけるシャストリの急死の4カ月足らず前のことであった。

3. 危機への「外交的」対応

シャストリ政権にとって、対米関係を深化させることが可能になった時点では、政権の課題はすでに十分に明らかであり、また食糧危機も切迫していた、これに対する行動が必要となっていた。インドにおけるサブナショナリズムが会議派ナショナリズムの外被をまとい、州レベルのボスのリーダーとして顕現するなかで、彼らの支持のうえに首相に就任したシャストリにとって、深刻な食糧危機の克服は、非常に巨大な政治経済的資源の動員を必要とするにもかかわらず、会議派内部のサブナショナルな勢力の利害を侵害しないような配慮と両立させなければならなかった。ここに、シャストリ政権が、国外からの政治資源の調達に関心を示し、内政と対外関係を結び付ける契機が生じたのであった。

こうして、1965年11月以降、シャストリ政権は、アメリカがインドに求めている、対外的に開かれた農業近代化を受け入れることで、危機を乗り切るという選択を行った⁽¹⁴⁾。もちろん、食糧危機と農業改革のイニシアチブは、スプラマニウムというダイナミックなパーソナリティを農相にもちえて⁽¹⁵⁾初めて生まれてきた選択肢ではあった。彼によって初めて、インドは米政府に外資導入や農業関連への優先的外貨割当てなどを含む農業近代化への一方的コミットメントを約束できた。しかし、65年11月のローマ印米農相会談で生まれたフリーマン＝スプラマニウム協定を閣議決定したのは、首相であるシャストリ自身の政権運営であった⁽¹⁶⁾。そこには、各州党組織のボスを核とする会議派党組織の多元性への配慮とともに、それを前提としつつも、多元的ではあるが国民的な発展を実現するための中央政府の州に対する優位の確立の必要性などの課題を、国際環境の変化と、そのもとでインドに提供された可能性とに結びつけるだけの政策的考慮をみることができるのである。そして、シャストリ政権にこうした政策的考慮が可能であったのは、当時、インドの多元性がかろうじて会議派の党組織上に反映していたからであるとい

えよう。

第3節 ジャナタ党政権における内政と外交の乖離

1. ジャナタ党政権の外交政策とその展開

ジャナタ党が政権に就いたとき、彼らは非常に漠然とした外交政策プログラムしかもっていなかった。1977年総選挙は、基本的には内政上の争点をめぐって戦われたので、党の形成に先立つ議論のなかで、「外交政策はまったく出てこなかった」⁽¹⁷⁾。実際、選挙綱領に並べられていた、新旧植民地主義への反対や紛争の平和的解決、第三世界との連帯といった抽象的な言葉は、前政権からの変化よりは外交政策の継続を連想させるものであった。それでも、この外交政策に関する短いくだりのなかにも、前政権からの変化を示唆する内容が含まれてはいた。それは「純粋非同盟」であり、また隣国との未解決の問題を解決し、善隣外交政策を進めることであった。

善隣外交政策については、当時周辺諸国でインドとの2国間関係に深刻な問題を有していたのはバングラデシュだけであり⁽¹⁸⁾、バングラデシュとの関係改善を指しているといっても過言ではない。両国間には、1975年のバングラデシュでの政変のあと、国境周辺での衝突を含むさまざまな問題が生じており、さらにファラッカ堰をめぐるガンジス水利問題も、75年からの暫定的運用以来、危機的な状況にあった。特に後者の問題は、インド国内のガンジス河の水利問題と絡み、ジャナタ党政権の権力構造と外交政策に関する興味深い題材を提供している。しかし、この問題は、より広い国際政治経済的環境との連関を欠いているので、本章では扱わず、別の機会に譲りたい。したがって、ここではジャナタ党外交のうち、「純粋非同盟」に関する検討を行う。

「純粋非同盟」ということばは、インディラ・ガンディー政権のもとで行

われてきた具体的な政策選択、「特に1971年8月の印ソ条約以来インドがそう示していると多くの人々によって信じられた、言うところのソビエト連邦への傾斜」⁽¹⁹⁾を本来の非同盟からの逸脱であると主張し、それらを再検討して、ネルー外交期のような非同盟原則に立ち返ることを求めるものと考えられた。ジャナタ党政府の外相バジパイの最初の議会外交方針演説によれば、「インドは非同盟であるべきなだけではない、そのように見えなくてもいけない」⁽²⁰⁾のであった。しかもジャナタ党は、この傾斜に対応するソ連の側の共鳴が、インドに対してというよりも、インディラ・ガンディーと彼女の党に向けられていると考えていた⁽²¹⁾。しかし、「非同盟は個人やある政党の政策ではない」⁽²²⁾のであるから、この意味でもインディラ・ガンディー政権の外交は非同盟から逸脱しているとされたのであった。

1971年8月の印ソ平和友好条約締結は、同時期の米政府の、パキスタンに対するいわゆる「傾斜」^{ディルト}政策に対抗するものであった。当時パキスタンは、ニクソン共和党政権がその最大の課題であるベトナム戦争からの脱出のために秘密裏に中国と接触した際、その仲介役を果たし、その報酬として、初めて冷戦の文脈をはずれ、印パ関係においても米政府の後ろ楯を得ていたのであった。こうした状況に対抗して、インドが自らも冷戦対立の枠組みを用いてアメリカの「傾斜」政策に対抗したのが印ソ条約であった。

印ソ条約は、地域国際政治における超大国の影響力を相殺することで、第三次印パ戦争をインドの勝利に導いたが、同時にそれは、南アジアに、冷戦対立と結びついた印ソ対米パという対抗関係を残すことになった。しかも、ソ連のインディラ・ガンディーへのあからさまな肩入れは、当時のインドの政権の内政上の「左傾化」を外交政策の面からも裏づけるものと捉えられ、したがって同政権の強権化と一体のものとして是正すべき対象と考えられるようになったのは、極めて自然なことではあった。こうした事情から、内政上の争点にひきずられる形で、「純粋非同盟」はジャナタ党の外交政策として登場してきたのであった。

ともあれ、ジャナタ党政権の「純粋非同盟」が与えた対米関係改善へのメッ

セージは、前後して成立した米民主党政権の反応を直ちに呼び起こした。カーター政権の新秩序構想のもとで、早くも1977年7月にはクリストファー・國務副長官がインドを訪れ、第三次印パ戦争以来停止されていた2国間援助の再開や、貿易の促進などの用意があると述べた。カーター政権は、その世界戦略のなかで、ブラジルやイラン、ナイジェリアなど、第三世界地域の中堅国との連携を強め、それらを足場にして、石油ショック以来混乱していた先進国中心の国際秩序を回復しようとしていた。そしてインドも南アジアにおける中堅国としてアプローチの対象とされたのであった。カーター政権によるインドへの接近をジャナタ党政府は歓迎し、「友好の手が差し伸べられればいつでも握る用意がある」⁽²³⁾とバジパイ外相は述べた。

印米間の関係は、こうした双方の改善への意志を反映して、一定の前進をみせる。1977年9月には米海軍参謀長のハロウェイ提督が訪印し、カーター大統領自身も、当初の11月の予定は延期されたものの、翌78年1月、米大統領としては3人目、ニクソン以来の訪印を果たした。両国首脳は、民族自決や、より平等な国際経済秩序の樹立の必要を謳った共同宣言に署名し、この「デリー宣言の部分的実行として」⁽²⁴⁾、同月中に両国間で貿易協議が行われた。またアメリカによる対印援助も、同年8月、グジャラートの灌漑プロジェクトなど三つのプロジェクト援助に調印することで再開された。

しかしながら、こうした印米対話の再開は、逆に両者の戦略的利害の不一致を明確にすることにもなった。すでにカーター訪印時に、パキスタンへの武器供給問題やインド洋平和地帯問題、イスラエルとの外交関係樹立問題などでいくつかの不協和音が示唆されていた⁽²⁵⁾が、1978年6月のデサイ首相によるアメリカ公式訪問と、その際に出された共同コミュニケは、グローバルな問題における両国の見解の広範な一致とは対照的に、印米間、あるいは南アジア地域という具体的な領域にかかわった、両国の利害の対立を印象づけることになった。

両国間の対立点は、コミュニケ上、2点存在していた。一つは「印米核協力協定とアメリカからの濃縮ウランの継続的供給に影響する制定法上の要

件」に関してであり、もう一つはインド洋における「大国の軍事的プレゼンス」⁽²⁶⁾の問題であった。

第1の問題は、国際的な核不拡散体制と、それを促進するために米議会が制定したアメリカの国内法に関連していた。1974年にインドがポカランで行った「平和的核爆発実験」の後、米議会は、アメリカから核燃料を輸入する国はすべての核施設の査察を受けなければならないことなどを規定した核不拡散法の制定に尽力し、77年にはこれを成立させた。同法は、翌78年、大統領の署名を得て施行されたが、これは自主開発を軸とし、核兵器の非保有国への差別的な査察制度を拒否するインドの核政策と衝突し、その結果、63年の印米協定で約束された、インドのタラプル原子力発電所への濃縮ウランの供給に影響することとなった。濃縮ウランは77年9月船積み分以降、滞ってしまい、両国間の大きな問題になっていた。カーター大統領も訪印時のインド連邦議会での演説で「タラプル原子炉への核燃料の輸出は行われるであろう」⁽²⁷⁾と述べていた。しかし、大統領の約束は、半年近くたった後にも、まだ実行されていなかったものであった。

それでも、この核不拡散体制にかかわる濃縮ウラン供給問題は、政府よりも議会がイニシアチブをとったものといえ、したがって、米政府は議会の意思にもかかわらず、「米法の範囲内でタラプルへの燃料供給を維持するためにあらゆる努力を行い、インドとの核協力を継続する」⁽²⁸⁾というジェスチュアを示すことができた。それに対し、もう一つインドの地域戦略的利害とアメリカのグローバルな戦略的利害との対立が顕在化しやすい分野が、インド洋の軍事化の問題であった。そしてこちらは、直接にカーター政権の世界戦略にかかわるものであった。

カーター政権の外交上の最優先課題は、アメリカを中心とした先進諸国主導の世界経済の立て直しであった。そのなかでも最大の問題は、資源ナショナリズムの焦点となり、産出国が価格決定の主導権を握るようになった石油の、再度の市場商品化であった。そのためのカーター政権の世界戦略は、二つの側面をもつことになった。

一つは、それまで石油危機にばらばらに対応していた先進諸国の対外政策を協調させ、中東諸国の石油価格が受けていた政治的プレミアムをなくしてしまうことであった。もう一つは、中東の政治的安定のために、アメリカが積極的に関与することであった。後者は、超大国の世界戦略にとって、相対的に安定している先進地域と比べて、いわゆる第三世界を封じ込める必要性が一層高まってきていることを示していた。冷戦の中心部における第二次戦略兵器制限交渉などの米ソ対話は、冷戦戦略の重心の移動を反映していたといえよう。

中東を軸とする第三世界封じ込め戦略は、カーター大統領自身を仲介者とする、エジプトとイスラエルの和解に結実するが、同時に、米政府は軍事的にも緊急時の米軍による介入の意思を明確にした。ただしそれは、「ベトナム戦争の教訓」を踏まえたものでなければならなかった。すなわち、介入は米軍の常駐ではなく、迅速で短期的な派遣によるべきであった。

こうした軍事戦略は、緊急展開部隊の配置と、それに関連するインド洋の中継基地化＝要塞化をもたらした。アメリカは、オガデン地方をめぐるエチオピアとソマリアとの軍事衝突という、いわゆる「アフリカの角」問題を契機に、イギリスから租借しているディエゴ・ガルシアの中継基地機能を強化しはじめたのである。そしてこれは、アメリカと対立するソ連の、インド洋地域における海軍活動の強化をもたらした。つまり、冷戦の中心部においてデタントが進展する一方で、従来冷戦の周辺地域であったインド洋では、これまでのように地域で対立する複数の利害を介して超大国のグローバルな戦略が機能するのではなく、超大国の戦略的プレゼンスそのものが地域の利害と衝突するという事態がみられるようになったのである。

こうした事態の展開が、インドにとって具体的にどのような問題を提示したのかという点については、評価が難しい。しかしながら、ジャナタ党政府には、超大国アメリカの軍事的プレゼンスを容認することの内政に及ぼす影響こそが、より大きい問題を提示すると考えられたようである。バジパイ外相は、アメリカによる基地機能強化が報道された78年2月の段階で、前政権

以来の原則に従い、ただちに「インドは、その海域近辺における緊張を生じさせるようなプレゼンスは容認しかねる」⁽²⁹⁾という立場を明らかにした。これについては、米政府による前年11月の、パキスタンに対する武器供給再開の決定が、軍事面におけるインド政府の対米姿勢を硬直的なものにしたという要因も考慮しなければならないであろう。しかしながら、米政権にとっては、このような、内政に向けた外交的独自性の主張は、その世界戦略を妨害しようとする偏狭なナショナリズムでしかなかった。そしてまた、その米政権も、核燃料供給問題などでは内政上の圧力に影響されていた。要するに、両国は、「それぞれの側の国内的な強制にどこまで縛られているのかを明らかにすることも容易ではな」⁽³⁰⁾く、こうした事情は、ジャナタ党政権が「純粹非同盟」のうえに、開かれた対外関係を構築していく際の障害となった。

ジャナタ党政権がアメリカとの間に見いだした多くの相違は、政権の期間中にはいずれも解決されることはなかった。こうして、ジャナタ党政権の「純粹非同盟」が目指していたはずの、インド外交の傾斜状態の是正は、争点とされた領域における原則上の衝突や、双方の戦略レベルにおける対立によって、逆に、印米間には動かし難い利害の不一致があるという印象を与える結果となった。他方、選挙中にはインディラ・ガンディーを支援していたソ連は、ジャナタ党が勝利し、新政権が成立すると、直ちに外相グロムイコを訪印させるなど、「新政府との関係を沈着に処理した」⁽³¹⁾。これらの結果、ジャナタ党の「純粹非同盟」は、「選挙のためのレトリック以上のなにもものでもない」⁽³²⁾と見なされることになった。そして、その帰結として、インディラ・ガンディーの外交政策は、基本的に国益の命ずるところのものであったと考えられることにもなった。

しかしながら、このように結論づける前に、もう一つ問うておかなければならないことがある。軍事戦略上の利害を「国益」と見なしやすいという「国益論」の陥穽は、このケースにも当てはまる。何がインドの国益であるかは、二つの政権のあいだの外交政策上の形式的連続性だけから結論の出せるものではない。より広い国際政治経済的環境のなかに、国家としてのインド

の行動を位置づけていかなければ導き出せないのである。

ジャナタ党が対米関係を前進させられなかったのは、対超大国関係において、まず大戦略や原則が問題とされたからである。だが、大戦略や原則の相違が存在しても、それが直ちに具体的な政策のレベルでの協力をも否定するものではないであろう。そして、そういう可能性が存在するかどうかは、ジャナタ党がインドの内政上の要請を国際政治経済的環境に結びつけ、内政上の必要にふさわしい外交政策を形成する能力を有しているかどうかにかかっていた。

もちろん、ジャナタ党政権が内政の要請に対応して具体的な外交政策を練り上げる能力を有していたとしても、当時の国際政治経済的環境が、インドに対し、インディラ・ガンディー政権時代の外交政策以外の選択肢を与えないようなものであれば、結果的に「国益」の連続性の議論は支持されることになる。そこで、次に当時の国際政治経済的環境が、インドにとってどのようなものであったのかを検討しなければならない。いったい国際政治経済環境は、内政との接点を見いだすのが困難なものだったのか。

2. ジャナタ党政権期の国際政治経済的環境

ジャナタ党が政権に就いた時期は、世界経済は、ドル・ショックと石油ショックによる混乱からの再興期に入っていた。そして、その課題を背負って登場したのが、カーター政権であった。

石油ショックは、ドル・ショックがもたらした国際経済の無政府化を白日のもとに曝す効果をもつものであった。1971年の金ドル交換停止とそれに続く変動相場制移行によって、ドル価値維持の重圧から解放された米政府は、国際経済協力の制度化が十分に確立されないまま、国際金融体制を一国で維持する責任を一気に放棄し、もはやドル防衛を行わない、いわゆる「優雅な無視」政策を通じて自己利益を確保する道をとった。これは、アメリカがベトナム戦争から手を引き、政治的軍事的関与の重荷から解放されよ

うとしたことと並行している。こうしてアメリカは、先進諸国が「発展途上国をとり残して、一方的に経済成長を遂げ」⁽³³⁾たことによって、60年代に拡張された市場に向かって70年代初頭になだれ込んだ。こうした先進諸国相互間の輸出競争のさ中、73年の第四次中東戦争に際してアラブ産油国が石油戦略を発動し、発展途上国の資源ナショナリズムが先進国主導の国際経済体制をゆるがしはじめた。そのなかで、発展途上国が輸出シェアを伸ばす一方、先進国は同時不況に陥った。

したがって、先進国にとって1970年代後半の課題は、いかに同時不況から脱出するかということであった。そして、先進諸国が既存の国際経済的ルールを維持しながら同時不況から脱出するためには、それまで先進諸国間に限られていた相互依存関係を外延的に拡大し、市場の壁を突破する必要があった。特に貿易において急速に国際経済のなかでの比重を高めた発展途上国を、国際的な相互依存関係に組み入れることが重要であった。しかし、その際には資源ナショナリズムなど、既存秩序の攪乱要因を、先進諸国主導の国際経済体制の階層的構造のなかに封じ込めてしまわなければならなかった。こうした戦略は、石油ショックによって脅かされつつあった、世界経済における先進諸国の主導権の回復を狙ったものではあったが、発展途上諸国を国際経済体制の客体としてではなく、階層的劣位とはいえ主体として捉える点で、南北関係に、60年代までとは異なる地平を切り拓くものであった。

いずれにせよ、国際経済体制に途上国を封じ込めるという任務は、衰退しつつある超大国アメリカが一国で背負うにはあまりに重く、先進国間協力の制度化が必要であった。また、それに加えて、開発能力のある中規模の途上国を支援し、階層的に安定した国際秩序を形成することも求められていた⁽³⁴⁾。そして、インドはカーター政権によって、国際秩序の安定化に貢献することが期待されており、その役割を受け入れれば、先進国からの支援も約束されるはずであった。

ジャナタ党政権期の国際政治経済的環境は以上のようなものであったが、これは同じ非「ネルー＝ガンディー」政権であるシャストリ政権期のそれに

類似性をもっている。それは、いずれも先進諸国を中心とする世界経済が、「第三世界」に何らかの形で関心をもった時期に当たっていること、そしてその関心が、ヘゲモニー国家アメリカにおける民主党政権のもとで導かれていたことである。

もちろん、シャストリ政権期の「第三世界」への関心は、主として先進諸国の事情に由来するものであり、国際経済体制の主体としての地位を確立していなかった石油ショック以前の発展途上諸国は、先進諸国が形成し、実質的に運営している国際経済体制のなかで、その諸条件を受け入れることを事実上強制されていた。それに対して、ジャナタ党政権下のインドは、国際体制の主体としての地位を提供されていたのであって、それは国際秩序の支持者になることからくる制約を伴ってはいるものの、より大きな政策選択の自由を与える可能性を秘めているものでもありえた。

ただ、いずれにせよ国際政治経済的環境が与えた機会は、強権的にそれを用いる場合を除けば、それがインド国内に与える多面的で巨大な影響のゆえに、十分な国内的合意のもとに具体的な政策を練り上げるという作業が必要となる。果たしてジャナタ党政権にそれが可能であつただろうか。もしそうでなければ、彼らは「新植民地主義」批判という形での政権の正統性に対する挑戦を恐れ、国際政治経済的環境が与えた機会をつかむことができなくなるであろう。独立以来、自立的外交政策を国是としてきたインドにとって、「新植民地主義」はもちろん、従属や依存の外観ですら、政権の正統性を問われる危険を生むものであつたからである。そこで次に、ジャナタ党政権の権力構造の多元性が、そうした国内的合意の形成を促すものであつたか否かを、特に経済政策に関して、シャストリ政権との比較のなかで検討してみよう。

3. ジャナタ党政権の権力構造と経済政策

すでに述べたように、ジャナタ党政権の権力布置状況は、その多元性とい

う点で、シャストリ政権の権力状況と共通している。そもそもインディラ・ガンディーの会議派と袂を分かった旧「シンジケート」のボスがジャナタ党には合流していた。相違は、一つには、すでに述べたように、ジャナタ党には会議派の流れからはずれた勢力、ジャン・サンが加わっていたこと、そして、古い会議派のボスたちは、インディラ・ガンディーの「貧困追放」のキャンペーンを通じた全国的な権力掌握によって、彼らの権力基盤を大きく掘り崩され、それぞれのボスを中心とした小政党に零落していたことであろう。中央政府に自らの個人的な政治の利害を州利害として承認させることで、権力地盤における指導力を握っていた彼らは、中央政府の権力から切り離されることによって、個人的な人格的影響力の範囲内に限られた政治勢力へと没落しつつあったのである。

したがって、非常事態下の反インディラ会議派勢力の総結集によって彼らが勝ち取った中央政府は、彼らにその政治的影響力を回復するまたとないチャンスを与えたのであった。ただ、もう一つ、両政権間には重要な相違があった。それは、ジャナタ党にはシャストリを欠いていたということである。このとき彼らが中央政府首相と仰がねばならなかったのがシャストリではなく、彼らが1964年と66年に避けようとしたモラルジー・デサイ⁽³⁵⁾であったこと、そして政権奪取のために、政治的潮流の大きく異なるジャン・サンをも組み入れなければならなかったことは、シャストリ時代の再現の前に立ちこめる暗雲となっていた。

国内における「民主主義の回復」を課題として1977年の総選挙に臨んだジャナタ党は、「ガンディー主義的なもう一つの道」という副題をもつ選挙綱領のなかで、社会経済政策に関しては、インディラ・ガンディーの会議派政府の輸出主導型成長政策を批判し、ポピュリズム的な公約とともに、農業および農村開発を再優先するとしていた⁽³⁶⁾。しかし、この社会経済綱領は、その内容の一般性や抽象性は措くとしても、それが定めた目標に向かって政策が具体化されるというものにはならなかった。政権獲得後、党内で対立する都市部の利害と農村部の利害とが、ジャナタ党の組織としての凝集性を脅かし、

経済政策の作成や予算編成を困難にしたのである⁽³⁷⁾。中央レベル、および州レベルにおける諸利害の対立は、77年8月の党運営委員会において、長期的な投資や開発よりも、目の前の消費に重点を置く、近視眼的な暫定決議の採択をもたらした⁽³⁸⁾。これは、インドが前政権期に非常事態と引き替えに蓄積したものを食いつぶすことを意味した。11月には、8月の会合が設置した経済専門委員団による草案などを下敷きに、経済政策声明が運営委員会により採択され、そこでは「強調点は、目の前の消費から開発へと移されていた」⁽³⁹⁾。しかし、独立小農の育成と土地改革、および工業の分散化という、この声明に盛り込まれた二つの最重要な課題のいずれも「実施されないままに終わった」⁽⁴⁰⁾。特に土地改革は、実際に責任を負う州レベルでの抵抗に遭遇し、また党中央も十分に圧力をかけることはなかった。「州首相のエネルギーは、その地位にとどまり、分派闘争を処理するという、(彼らの政治的な)生死にかかわる問題に費やされていた。社会経済的改革や開発活動の増強のための時間はなかった」⁽⁴¹⁾。

政策策定をめぐる強調点の対立は、州レベルでは実際に諸利害の政治的対立として顕在化していた。当時ジャナタ党書記長であったリマイエは、こうした党内の対立を、旧バーラティア・ロク・ダル (BLD) 勢力に代表される、農村に勃興しつつあった中間カーストと、彼らにその地位を脅かされている旧会議派(O)を中心とする旧来のエリート層との対立と分析している⁽⁴²⁾。この対立は、党中央が州における主導権をめぐる党内諸利害の対立の調停にイニシアチヴを発揮しようとしないうえ、北部のハリヤナ州やウッタル・プラデーシュ州などにおいて、州首相の選出をめぐる激化し、選出後も党内に強力な反対派を存続させ、州レベルにおけるジャナタ党政府を不安定化させていた。州の行政機構は開発政策の実施を左右するだけに、インド政治の決定的な要因であり、中央におけるジャナタ党政権の成功と存続とは州政治の安定にかかっていたにもかかわらず、各州内諸勢力間の調整を党中央が図るところか、リマイエによれば、各州の不満分子は、それぞれの応援をデリーで受けていたのであった⁽⁴³⁾。

このように、諸勢力間の対立が、どんなものであれ長期的な開発政策の実施を阻害している状況では、都市消費者層の利害を代表した消費指向的な政策ばかりが実行されることになった。外貨準備の蓄積を用いて食用油や綿糸、化繊など重要な消費物資の輸入が自由化され、砂糖や食糧穀物などの政府在庫も放出された。その結果、1977/78年には卸売物価指数はマイナスを記録し、消費者物価指数も非常な安定を示した。しかしながら、その一方で、前年9億3200万ドルの黒字であった貿易収支は77/78年には8億8400万ドルの赤字に転落し、経常黒字幅も14億ドル以上圧縮された。この傾向はジャナタ党政権期を通じて進行し、最終年度の79/80年には17億8500万ドルもの経常赤字を出して、外貨準備を8億7200万ドル取り崩すことになった。この間、開発政策の棚上げを反映して、政権2年目以降は工業生産は停滞し、物価も急激に上昇しはじめた⁽⁴⁴⁾。

要するに、ジャナタ党政権は、「非常事態」下で疲弊したインド経済にカンフル剤を与えはしたが、根本的な治療を行うことはできなかった。しかもそのカンフル剤は、「非常事態」が行った強蓄積を用いたものであり、蓄積された国内資源が枯渇に近づくとともに、政権は自ら危機を招くことにならざるをえなかった。

このように、党内諸勢力間の対立が、もっぱら国内資源の消費という解決法に向かうという状態のなかで、ジャナタ党政権は、自らの権力自体をも疲弊させ、危機を招来することになった。権力の再生のためには、本来は、利用可能な新たな資源の探求によって、態勢を立て直す必要があったであろう。そして、そのための手は差し伸べられていたのである。カーター大統領も、訪印時のインド連邦議会での演説で、次のように述べていた。

「数億もの多くの国民をもつ国において、この亜大陸の経済商業生活の日常にほんのわずかなアメリカのビジネス・リーダーがかかわっているだけであるというのは、青ざめるような事実であります。我々は、我々がお互いの、そして実は世界全体の利益のために共働できる、もっと多くの領域を明らかにする必要があります。」⁽⁴⁵⁾

しかしながら、ジャナタ党の「ガンディー主義的な」経済観は、同政権が国外に資源を求めることを困難にしていた。1977年12月の産業政策決議は、十分に導入されないか、導入されたものですらまともに機能するまでに至らなかった、小規模工業の振興と工業の分散化を謳っていたが、同時に外国資本や合併企業について、インド人による統制の厳格な適用を宣言していた。しかも、それまでにジャナタ党政権は、コカ・コーラやIBMを追放していた。政権のこうした姿勢は、インディラ・ガンディー前政権の「左傾」路線同様に、外国資本による対インド投資を抑制させたであろう。実際、ジャナタ党政権期には、長期資本収支の黒字はかなり低い水準⁽⁴⁶⁾で推移した。要するに、ジャナタ党は内政上の必要にふさわしい対外政策を構築することはなかったのである。

ジャナタ党政権の行動にみられるこの内政と外交との乖離は、外交が首相や外相の言動ですべてであるという状況と表裏をなしていた。それはまた、対立する諸勢力が党内に並存していることの反映でもあった。首相をはじめとするすべての閣僚が、対立する諸勢力のいずれかを代表し、その利害によって行動しているかぎり、多元的な利害を集約して内政と外交を一貫した政策として練り上げることは、極めて困難である。ジャナタ党の経験は、それを明確に示したものであったといえよう。

おわりに

ジャナタ党の「純粹非同盟」が、ネルーにとってそれが意味したような非同盟への「復帰」を意図したにもかかわらず、「究極的には、外交政策は経済政策の結果である」というネルーの言葉は、ジャナタ党の外交を導きはしなかった。ジャナタ党政権は対外政策を構築する基準を確立できず、その結果として、インドが関わるあらゆる国際問題に、原則からのみ対応しようとしたからである。

ジャナタ党は反会議派諸党の連合によって形成され、またいくつかの州に基盤のある勢力を結集するなど多元的な要素を内包しているゆえに、多元的な諸利害をふまえた国益観に基づいて、その対外政策を練り上げる可能性をもっているはずであった。そしてそれは、インディラ・ガンディーに人格化された国益観に基づく対外政治経済政策をもっていた前政権との違いを際立たせるものになりえたであろう。しかし、インドの多様性を、その多元的な権力構造に反映させるメカニズムを欠いていたために、ジャナタ党は内政の要請に対応した具体的な外交政策の練上げができず、その結果、彼らにとって、外交は、外相や首相の言動によって完結する、原則的なものでしかありえなかったのである。

しかしながら、この可能性を現実に変換するうえでジャナタ党政権に最も欠如していたものは、自立的で具体的な利害との関係のネットワークを形成することであった。そのために、地方的その他の自立的利害の上位に中央政府を位置づけ、ネイション・ビルディングを促進するという課題設定自体が成り立たなかった。そして、逆に連合体であることに由来する遠心力に吹き飛ばされてしまったといえよう。ジャナタ党政権は、その本来的に多元的な性格を、組織化する契機もメカニズムも欠き、しかもリーダーシップをめぐる争いの存在は、多元的組織化よりは、主要閣僚がその権限を囲み込んだり、次期主導権をめぐる争いに利用したりする傾向を生んだのであった⁽⁴⁷⁾。

一方、シャストリ政権は、州ボスを中心とする個別利害の連合体と化していた当時のインド国民会議派のもとで、ネルーのカリスマ性に代わる、「国を統合する」ための別の論理を追求せざるをえなかった。国内の諸資源は州利害によって分割され、中央政府のイニシアチヴ発揮が極めて困難な状況にあった。これに対して、世界経済の発展がインドを含めた発展途上国を包含しようとしており、それゆえに、中央政府が十分に支配できない国内資源に代わり、世界経済との連関の形成を通じて中央政府の政治資源を強化できる可能性が開けてきたことが、直接には食糧危機への対応のなかで、次第に認識される。すなわち、国際環境の変化が、発展途上国の国際的地位を、単に

援助を施される対象というものから、ドル防衛策のなかでの第三世界への資金の嚮導に代表されるように、国際経済の重要な構成要素へと高めたのである。そのなかで、同政権は、貿易のみならず、資本の国際的流れをも考慮した新しい開発戦略を構築していく必要性の認識に到達したであろう⁽⁴⁸⁾。同政権はその方向に進みはじめるが、首相シャストリの死によって、道なかばにしてインディラ・ガンディー政権にとって代わられた。インディラ・ガンディーは、世界経済との窓口の独占そのものを自らの政治資源とし、中央政府ではなく彼女のカリスマ性の強化のためにシャストリの遺産を用いた。

ところで、シャストリ政権が到達した認識と政策に、後のジャナタ党政権が到達できなかったのはなぜであろう。一つには、それぞれの首班をはじめとする中央政府の指導者のパーソナリティに、相違の原因を求めることができる。特に、シャストリとデサイとの違いは大きいといわなければならない。しかしながら、ジャナタ党政権には、ほかにジャグジヴァン・ラームなど、長く中央政府閣僚の経験のある人物がいた。それにもかかわらず、なぜこれほど対照的な結果に終わったのであろうか。

おそらく、その答えは「危機」に求めなければならないだろう。シャストリ政権にあっては、特に、早魃による深刻な危機と、米政権による短期的な結果の要求⁽⁴⁹⁾は、中央政府に全インド的な観点による考察を強いたであろう。それに対し、ジャナタ党政府は、非常事態後の、緊張の解けた空気のもとにあった。また、超大国、特にアメリカは、国際社会の多元性を承認するまでに衰退していた。そして何よりも、インド国内には非常事態下に蓄積された資源が十分存在した。こうした事情が、各勢力が蓄積資源の「配分」にその力を注ぎ、逆説的にもジャナタ党政権を破綻に追いやることになったのであろう。

国際政治における経済的要素の比重が高まる1960年代以降の世界のなかで、内政と国際関係の接点たる外交の役割は、その重心を安全保障から経済問題へと移動させながら、重要性を強めてきた。もっとも、この重心の移動が国際関係における相互依存を強調するのに対して、新興の発展途上国は、解放

後援がないという事情が政権の正統性を「独立性」の堅持に求めさせていたために、先進国との「相互依存」には「新植民地主義」への警戒がつきまっていた。さらに発展途上国は、国境問題や民族紛争という古典的な外交課題を抱えている場合が多いこともあって、冷戦対立における、いわゆる「前線国家」などを例外として、外交の重心の移動が「西側」先進国ほどには生じていなかった。

こうした事情は、インドについても一層あてはまることである。独立以来、自立的外交政策を国是としてきたインドにとって、「新植民地主義」はもちろん、従属や依存の外観ですら、政権の正統性を問われる危険を生むものであった。したがって、「危機」のような、政治的資源を最大限に追求するようなインセンティブがないかぎり、国際政治経済的環境が政治的資源の供給元として振り向かれることは、政権の基盤が不安定であればあるほど、困難となったのかもしれない。しかし、ジャナタ党にとっては、こうした内政と外交の乖離は、逆に内政上の危機を招く要因となった。そして、外に資源を求めるという政策は、復活したインディラ・ガンディー政権によって追求されることになる。

〔注〕

- (1) 「ネルー＝ガンディー」王朝については、Tariq Ali, *An Indian Dynasty: The Story of the Nehru-Gandhi Family*, New York: G.P. Putnam's Sons, 1985, 参照。アリは、インディラ・ガンディー暗殺後、息子のラジーヴ・ガンディーへの迅速な政権の継承をもって王朝の「成立」と呼んでいる。いずれにせよ、「王朝」やそれへの「権力集中」の問題は、インディラ・ガンディー政権以降の現象であるが、それを可能にした重要な要因の一つとして、ネルーの娘であること、あるいは孫であることがあげられるのであって、それが「ガンディー」王朝ではなく、「ネルー＝ガンディー」王朝といわれるゆえんであろう。
- (2) Michael Brecher, *Succession in India: A Study in Decision-Making*, London: Oxford University Press, 1966, p. 72.
- (3) Madhu Limaye, *Janata Party Experiment: An Insider's Account of Opposition Politics: 1977-80*, Vol. II, Delhi: B.R. Publishing Corporation,

1994, p. 12.

- (4) 「ネルー＝ガンディー」対非「ネルー＝ガンディー」という対抗軸を設定すると、ジャワハルラル＝ネルーの政府は権力集中的といえるかという点を別にしても、最近の非「ネルー＝ガンディー」会議派政権である1991年から96年までのP・V・ナラシマ・ラオ政権をどこに位置づけるのかという問題が生じる。しかし、これは、総選挙中に「王朝」のラジーヴ・ガンディーが暗殺され、その結果会議派が手にした勝利によって生まれた政権であり、その意味で、党組織と政権の権力構造としては、「ネルー＝ガンディー」的なものの延長線上にあったといつてよいであろう。ナラシマ・ラオ政権期の会議派の政権基盤がラジーヴ期から変化しないことについては、例えばJanathan Karp, "The Sonia Enigma," *Far Eastern Economic Review*, Sep. 7, 1995, p. 24参照。
- (5) P. Sood, *The Re-emergence of Indira Gandhi: India's Great Age Begins Anew*, New Delhi: S. Chand, 1981, p. 181, 参照
- (6) Brecher, *Succession in India* ..., pp. 123, 124.
- (7) *Ibid.*, p. 122.
- (8) C.P. Srivastava, *Lal Bahadur Shastri Prime Minister of India 9 June 1964-11 January 1966: A Life of Truth in Politics*, Delhi: Oxford University Press, 1995, p. 134.
- (9) シャストリをネルーの後継に選出した後のカマラージの発言。Brecher, *Succession in India* ..., p. 67.
- (10) Srivastava, *Lal Bahadur Shastri* ..., p. 63.
- (11) シャストリ政権の国際環境については、吉田修「過渡期の世界経済とネイション・ビルディングの変容——インドの1966年危機を通じたモデル化の試み」(『名古屋大学法政論集』第154号, 1994年3月)に詳しい。
- (12) ケネディ政権から引き継がれた政府高官によっても、新大統領は親パキスタンであると考えられていた。Yoshida Osamu, "What Was Wrong with Possible Convergence?: Politics of Food Aid between Shastri Government and Johnson Administration," (『名古屋大学法政論集』第153号, 1994年3月) p. 507, 参照。
- (13) *Ibid.*, pp. 504-508, 参照。
- (14) この点について、詳しくは, *ibid.*, pp. 497-504.
- (15) スリヴァスタヴァは、この人選を、シャストリの農業改革への熱意の表れであると解釈している。Srivastava, *Lal Bahadur Shastri*..., pp. 102-103.
- (16) *Ibid.*, p. 119. なお、食糧危機へのシャストリ政権の対応と、インド農業近代化に関して印米間で行われた協力関係形成のプロセスについては、Yoshida, "What Was Wrong...", 参照。

- (17) Limaye, *Janata Party Experiment*..., p. 406.
- (18) 1972年のシムラ協定以降の南アジアにおけるインドの支配的地位の確立を反映して、インド政府外務省の1976/77年次報告書は、「インドがすべての近隣諸国との関係の正常化や改善を試み」、「多くの問題が2国間の交渉で解決された」と述べているが、そのなかで、対バングラデシュだけは「2国の関係はさまざまな誤解のために緊張をはらんだままであった」としている。Government of India, Ministry of External Affairs, *Report 1976-77*, pp. 3, 9.
- (19) M.S. Rajan, "India's Foreign Policy: Problems and Perspectives," in K. P. Misra ed., *Janata's Foreign Policy*, New Delhi: Vikas, 1979, p. 20.
- (20) Atal Bihari Vajpayee, *New Dimensions of India's Foreign Policy*, New Delhi: Vision Books, 1979, p. 38.
- (21) Limaye, *Janata Party Experiment*..., pp. 407-408.
- (22) Vajpayee, *New Dimensions*..., p. 38.
- (23) *Indian & Foreign Review*, August 1, 1977, p. 8, quoted in S.C. Gangal ed., *Indian Foreign Policy: A Documentary Study of India's Foreign Policy since the Installation of the Janata Government on 24 March 1977*, New Delhi: Young Asia Publications, 1980, p. 12.
- (24) *Foreign Affairs Record*, January 1978, p. 52.
- (25) Gangal ed., *Indian Foreign Policy: A Documentary Study*..., p. 16.
- (26) *Foreign Affairs Record*, June 1978, p. 241.
- (27) *Ibid.*, January 1978, p. 45.
- (28) *Ibid.*, June 1978, p. 241.
- (29) *Ibid.*, February 1978, p. 76.
- (30) Gangal ed., *Indian Foreign Policy: A Documentary Study*..., p. 16.
- (31) Limaye, *Janata Party Experiment*..., p. 413.
- (32) Rajan, "Indian's Foreign Policy: Problems and Perspectives," p. 20.
- (33) 游仲勲・本山美彦・徳永正二郎『南北問題をみる眼』有斐閣, 1980年, 126ページ。
- (34) こうした議論については、カーター政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めたブレジンスキーの次の著作が参考になる。Zbigniew Brzezinski, *Between Two Ages: America's Role in the Technetronic Era*, New York: Viking Press, 1971 in Viking Compass Edition, 特にpp. 48-51.
- (35) 「シンジケート」が1964年と66年にデサイを首相にさせないという目標を共有し、結束したことについては、吉田「過渡期の世界経済…」422ページ参照。
- (36) "Election Manifesto of the Janata Party, 1977," quoted in Limaye, *Janata Party Experiment*..., pp. 360-362.
- (37) *Ibid.*, p. 366.

- (38) *Ibid.*, p. 374.
- (39) *Ibid.*, p. 377.
- (40) *Ibid.*, p. 381.
- (41) *Ibid.*, pp. 381-382. かつこ内は引用者。
- (42) *Ibid.*, p. 7, 参照。
- (43) *Ibid.*, p. 12.
- (44) 数値はすべてInternational Monetary Fund, *International Financial Statistics*, 1988 Yearbook, pp. 410-413, による。
- (45) *Foreign Affairs Record*, January 1978, p. 44.
- (46) 1975/76年の10億4200万ドルに対し、選挙を控えた76/77年は3億2200万ドルで、選挙後の77/78年でも6億8300万ドルまでしか回復せず、78/79年には再び3億5300万ドルまで落ち込んだ。79/80年は6億6400万ドルで、以降は着実に増加している。数字は、*ibid.*, p. 413.
- (47) L.K. Advani, *The People Betrayed*, New Delhi: Vision Books, 1979, はチャラン・シンが首相の座に就きたいがための行動がジャナタ党政権を崩壊に導いたという論理に立っている。他方、リマイエは、バジパイが外相の地位を求めたのは政治的野心のゆえであるという見解を示している。Limaye, *Janata Party Experiment...*, pp. 410-411.
- (48) 吉田「過渡期の世界経済…」, 特に418~422ページ参照。
- (49) 米政府は、インド政府による農業近代化努力の成果をみながら、それにリンクさせて数カ月分ずつの緊急食糧援助を行うという、「短い手綱」政策をとっていた。この点に関して、詳しくは、Yoshida, "What Was Wrong ...," p. 503, 参照。